

# 種類別明細書（減少資産用） 記載例

※平成30年中に減少(除却)した資産がある場合に記入してください。

今回は平成31年度申告です。

同封の償却資産明細書から、資産の種類・資産コード・資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数をすべて転記してください。  
※年号は「昭和」は「3」、「平成」は「4」です。該当する番号を○で囲んでください。

資産が減少した事由について、該当する番号を○で囲んでください。  
1:売却 2:滅失  
3:移動 4:その他

所有者氏名(法人名)を記載してください。(個人事業主の方は屋号も併記してください。)

所有者コードを記載してください。

資産の種類に記載する数字は下記のとおりです。  
1:構築物  
2:機械及び装置  
5:車両及び運搬具  
6:工具、器具及び備品

種類別明細書(減少分/赤色)の枚数を記載してください。

資産の減少区分について、該当する番号を○で囲んでください。

1:資産全部が減少した  
2:資産の一部が減少した

※ 償却資産明細書に記載されている資産の一部のみが減少した場合は、取得価額欄には減少分に相当する取得価額を記載し、減少区分を「2:一部」としてください。

更正種類		平成 31 年度		種類別明細書（減少資産用）										所有者名	
2	取消													羽村市商店 羽村市 太郎	
※		所有者コード												1枚のうち	
		8000001												1枚目	
行番号	資産の種類	資産コード (抹消コード)	資産の名称等 (カタカナ)	数量	取得年月		取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分				摘要	
					年号	年月				1売却	2滅失	3移動	4その他		1全部
01	6	2	ファクシミリ	1	24	10	350,000	5		1・2	3・4	1	2		
02										1・2・3・4		1・2			
03										1・2・3・4		1・2			
04										1・2・3・4		1・2			
05										1・2・3・4		1・2			
06										1・2・3・4		1・2			
07										1・2・3・4		1・2			

同封の償却資産明細書(下図、一例)の内容を、減少した資産分についてそのまま転記してください。

所有者コード		所有者氏名又は名称												1頁	
008000001		羽村市商店 羽村市 太郎													
種類	資産コード	資産の名称	数量	取得時期		耐用年数	取得価額(円)	評価額(円)	決定価格(円)	特例減額(円)	課税標準額(円)	特例コード	補正コード		
				年号	年月										
1	000000001	ミドリガオカテンポ チュウシャ ジョウホソウ	1	平成	22	4	10	3,500,000	786,652	786,652					
1	000000002	ミドリガオカテンポ オクガイ キユウハイスイセツビ	1	平成	27	4	15	2,200,000	1,753,580	1,753,580					
		小 計						5,700,000	2,540,232	2,540,232					
6	000000001	オウセツセット	1	平成	24	10	8	500,000	138,426	138,426					
6	000000002	ファクシミリ	1	平成	24	10	5	350,000	45,220	45,220					
6	000000003	パソコン	1	平成	24	3	4	280,000	21,814	21,814					
6	000000004	スチールキャビネット	1	平成	24	12	15	448,000	225,548	225,548					
		小 計						1,578,000	431,008	431,008					
		合 計						7,278,000	2,971,240	2,971,240					

減価償却分の取り扱いについて

償却資産は取得時期・取得価額・耐用年数により評価額を算出します。したがって減価償却分を減少資産として申告する必要はありません。